

今こそ、科学・技術分野に多様性を -男女共同参画の加速に向けての要望-

震災後の我が国は、新しい方向性をもつことが要求されています。理工系研究者・技術者41万人の集まりである私たち男女共同参画学協会連絡会加盟賛同学協会は、これまで重ねてきた議論をふまえて、ここに要望書を提出いたします。

平成24年3月22日

男女共同参画学協会連絡会賛同学協会

正式加盟学協会

- | | | |
|--------------|-------------------|-----------------|
| 1. 応用物理学会 | 16. 日本比較内分泌学会 | 31. 日本畜産学会 |
| 2. 化学工学会 | 17. 日本物理学会 | 32. 日本水産学会 |
| 3. 高分子学会 | 18. 日本分子生物学会 | 33. 日本木材学会 |
| 4. 日本宇宙生物科学会 | 19. 日本森林学会 | 34. 日本技術士会 |
| 5. 日本化学会 | 20. 日本バイオイメージング学会 | 35. 日本植物学会 |
| 6. 日本原子力学会 | 21. 日本糖質学会 | |
| 7. 日本細胞生物学会 | 22. 日本育種学会 | オブザーバー学会 |
| 8. 日本女性科学者の会 | 23. 日本繁殖生物学会 | 1. 電気化学会 |
| 9. 日本植物生理学会 | 24. 生態工学会 | 2. 日本火災学会 |
| 10. 日本数学会 | 25. 錯体化学会 | 3. 日本女性技術者フォーラム |
| 11. 日本生化学会 | 26. 日本遺伝学会 | 4. 日本放射光学会 |
| 12. 日本生態学会 | 27. 日本建築学会 | 5. 歯科基礎医学会 |
| 13. 日本生物物理学会 | 28. 種生物学会 | 6. 日本水産増殖学会 |
| 14. 日本蛋白質科学会 | 29. 日本獣医学会 | |
| 15. 日本動物学会 | 30. 日本質量分析学会 | |

今こそ科学・技術分野に多様性を --男女共同参画の加速に向けての要望

平成 24 年 3 月 22 日
男女共同参画学協会連絡会 賛同学協会

＜概要＞東日本大震災・福島第一原発事故は、我が国の多くの分野の様々なシステムが見直し・再構築を必要としていることを示しました。特に科学・技術分野においては、専門性を越えた多様な観点、いのちある人間を起点とする視座で、持続可能な未来に向けたイノベーションが求められていると考えられます。その推進と実現のためには、男女共同参画の加速が重要です。第 4 期科学技術基本計画および第 3 次男女共同参画基本計画を踏まえた男女科学研究者・技術者の環境整備を、国に対して強く要望致します。

平成23年3月11日に起きた東日本大震災およびそれに続く福島第一原発事故による未曾有の災害を受け、復興と再生に向けた我が国の対応を、世界の人々が地球的課題と捉え注視しています。この状況は、科学技術および科学者・技術者の在り方にも再考を迫っています。科学・技術分野においては、専門性を越えた多分野の連携と多様な視点を持ち、いのちある人間を起点とすることにより、組織として創造力を発揮する事が重要です。さらに震災からの復興と再生の鍵は人材であり、女性科学者・技術者を登用して多様な視点や発想を取り入れる事も重要です。持続可能な未来に向けたイノベーションの創出こそが世界の期待に応えることです。

そのためには、男女共同参画理念の実現に向けて、その推進と加速とが不可欠です。またいのちを紡ぐ女性科学者・技術者登用の飛躍的な拡大も重要です。現在、第4期科学技術基本計画と第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)に基づく、出産、育児と仕事を両立できる支援策などにより女性科学者・技術者の活躍の場は広がりつつあります。しかし、日本の女性研究者比率はいまだ13.8%(平成23年)に留まり、世界的に見て極めて低い状況にあります。この状況の改善には、国の「2020年30%」目標達成へのポジティブアクションにつながる諸施策の設定・実施と、研究費配分などの意思決定の場への女性科学者・技術者の参画が必須要件です。第4期科学技術基本計画と第3次男女共同参画基本計画で提示された数値目標の着実な推進とともに、リーダーとなる女性科学者・技術者育成の制度整備が喫緊の課題です。

男女共同参画学協会連絡会加盟(正式加盟 35、オブザーバー6)学協会は、男女共同参画のさらなる推進と多様性の尊重を視座として、ここに下記の二項目を要望します。

1. 科学・技術分野において、いのちある人間を起点とする視座で、持続可能な未来に向けたイノベーションの創出を推進すること。
2. 第4期科学技術基本計画および第3次男女共同参画基本計画の方針を踏まえ、優れた人材の発掘・育成・登用を加速するための環境整備を推進すること。

以上